

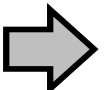
高知県内経済情勢報告

令和 7 年 7 月

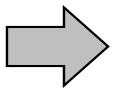
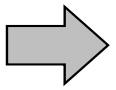
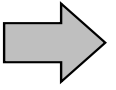


財 務 省
高 知 財 務 事 務 所

高知県内経済情勢報告

令和 7 年 4 月判断	令和 7 年 7 月判断	4 月判断 との比較	総括判断の要点
緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、観光が持ち直しつつあるほか、百貨店・スーパーで堅調な動きとなっていることなどから、全体としては緩やかに持ち直しつつある。 生産活動は、食料品で緩やかに持ち直しつつあるものの、窯業・土石で弱含んでいることなどから、全体としては足踏みの状況にある。 雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

項目	令和 7 年 4 月判断	令和 7 年 7 月判断	4 月判断 との比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
設備投資	6 年度は前年度を上回る見込み	7 年度は前年度を下回る見込み	

(注) 7 年 7 月判断は、前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費

緩やかに持ち直しつつある

- 百貨店・スーパーは、飲食料品が堅調な動きとなっていることから、全体としては堅調となっている。
- コンビニエンスストアは、麺類等が堅調な動きとなっていることから、全体としては堅調となっている。

〔主なヒアリング結果〕

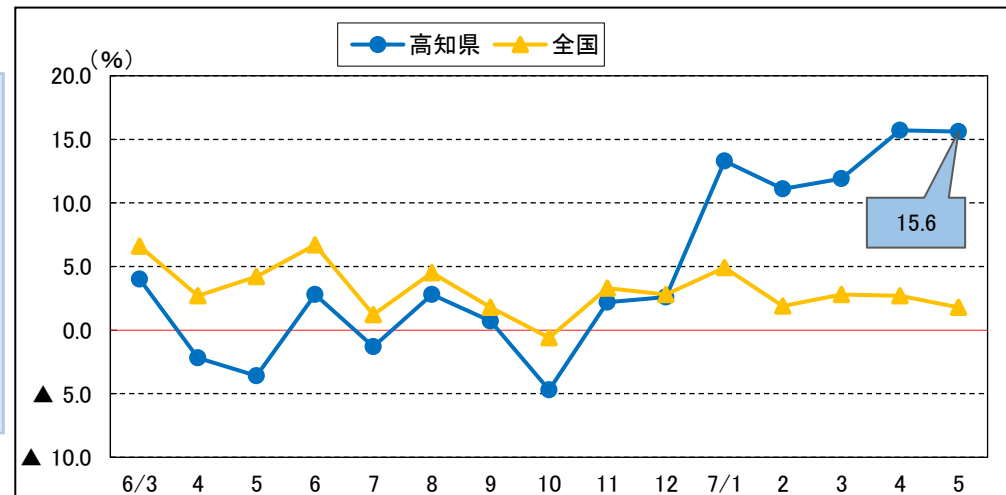
「百貨店・スーパー」

- 買上点数が伸び悩んでいるものの、各商品で単価が上昇しているため、売上高は増加している。
- 特売日などに合わせた利用が増えており、消費者の節約志向がみられる。

「コンビニエンスストア」

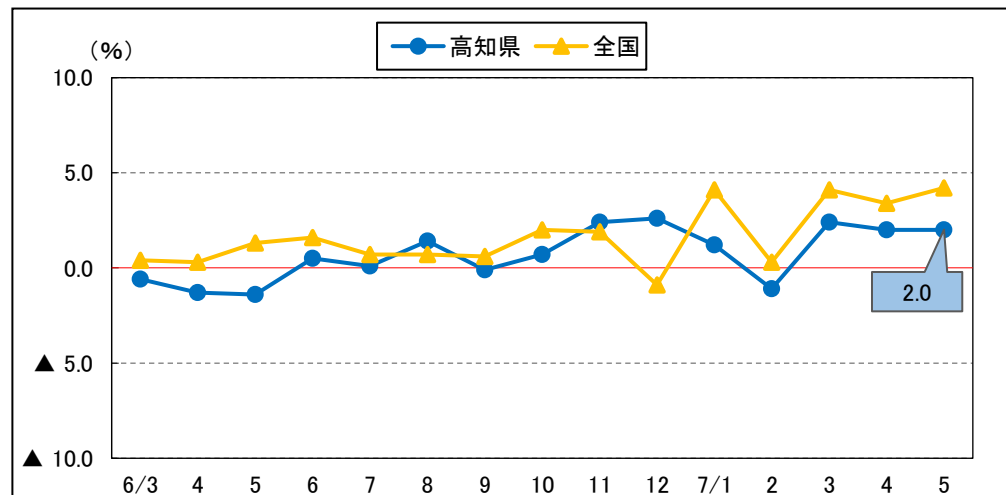
- 気温や天候の影響で飲料等の動きが鈍かったものの、麺類や限定販売品の売れ行きが良かった。

〔百貨店・スーパー販売状況（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔コンビニエンスストア販売状況（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ドラッグストアは、食料品、酒類の動きが良いことから、全体としては堅調となっている。
- 家電大型専門店は、パソコンの動きが良いことから、全体としては底堅いものとなっている。

〔主なヒアリング結果〕

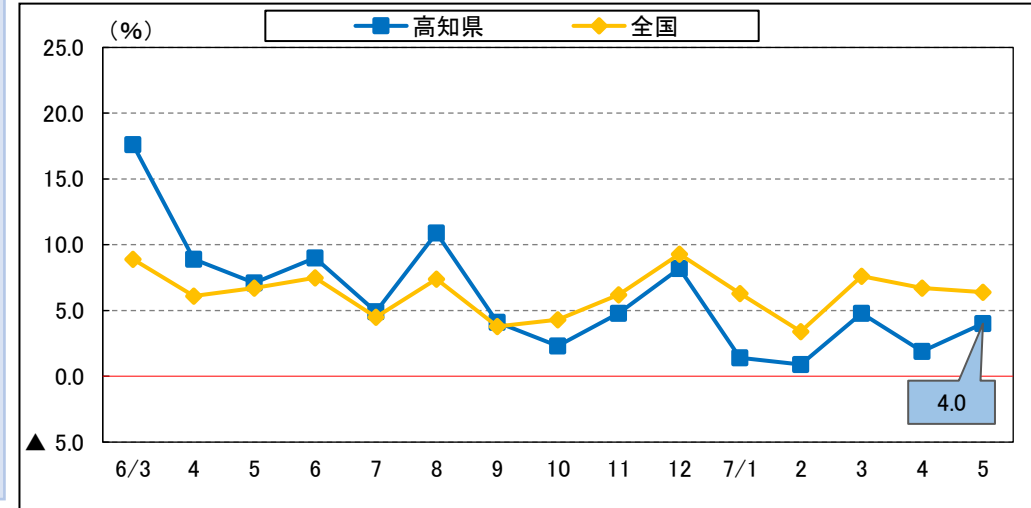
«ドラッグストア»

- 全国的な米不足の影響で、米やその代替品であるシリアルやパン、麺類の売れ行きが伸びている。また、菓子や酒類の売れ行きも継続して良い状況。
- 気温の上昇に伴い、UV関連商品や殺虫剤、虫刺され薬の売れ行きが伸びている。

«家電大型専門店»

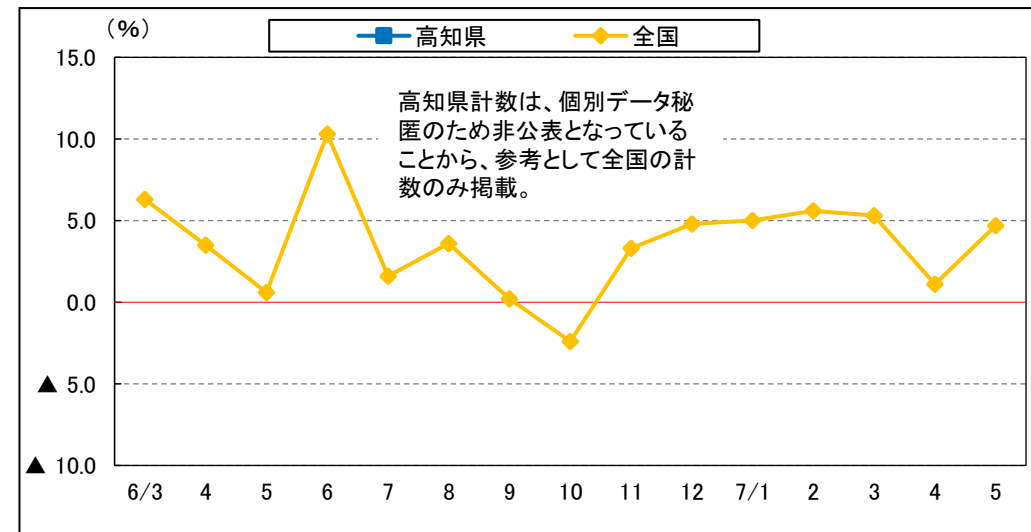
- 引き続き、Windows10のサポート終了に伴う買替需要の高まりでパソコンの動きは良かった。その一方で、テレビ、エアコン、冷蔵庫は昨年を実施された県のキャンペーンの反動減がみられる。

〔ドラッグストア販売状況（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔家電大型専門店販売状況（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ホームセンターは、家庭用品やペット用品の動きが鈍くなっているものの、園芸資材で動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。
- 乗用車の新車登録・届出台数は、普通車で前年並みとなっており、小型車、軽乗用車で前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。
- 観光は、引き続き外国人観光客は増加しているほか、足下で国内観光客も増加傾向がみられていることから、持ち直しつつある。
- 旅行は、国内旅行、海外旅行ともに緩やかに持ち直しつつある。

〔主なヒアリング結果〕

「ホームセンター」

- 物価高や度重なる値上げの影響で家庭用品やペット用品の動きが鈍くなった一方で、家庭菜園用資材の動きは良かった。

「乗用車」

- 前年同時期に不正問題の影響で大きく落ち込んでいた反動増がみられている。

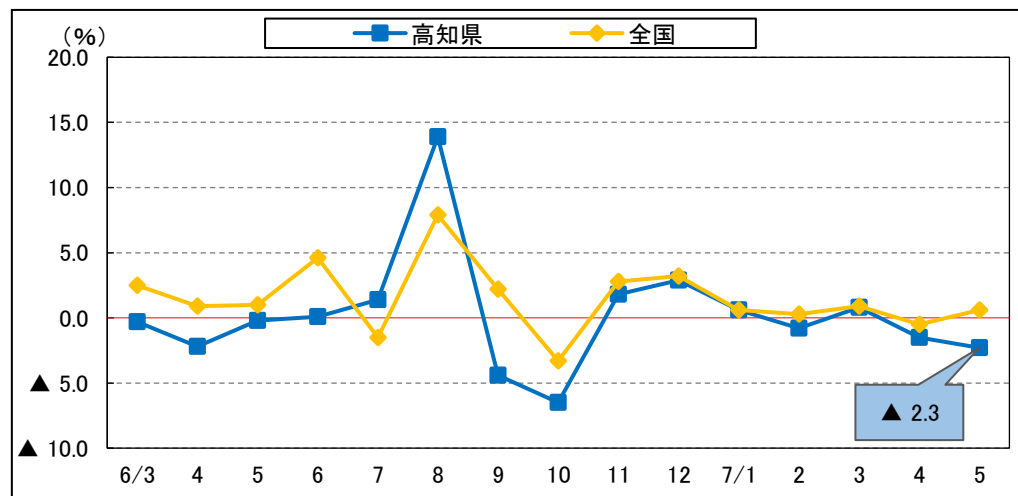
「観光」

- 引き続き外国人観光客の堅調さに加えて、国内観光客も朝ドラ効果などで回復傾向となっている。

「旅行」

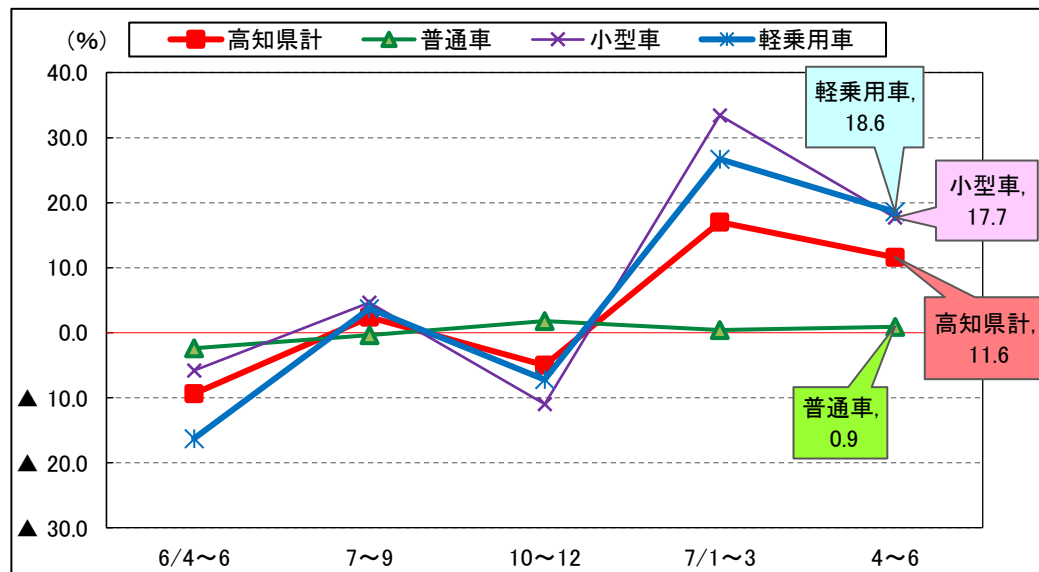
- 貸切バスやホテルの価格高騰の影響を受けているものの、団体旅行が復活している。関西万博の影響も大きい。

〔ホームセンター販売状況（前年同月比）〕 （注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔乗用車新車登録・届出台数（前年同月比）〕



【出所】（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会

生産活動

生産活動 足踏みの状況にある

<機械、電気機械>

- 機械は、国内向けの動きが鈍くなっていることから、一進一退の状況にある。
- 電気機械は、国内向け、海外向けともに動きが鈍くなっていることから、足踏みの状況にある。

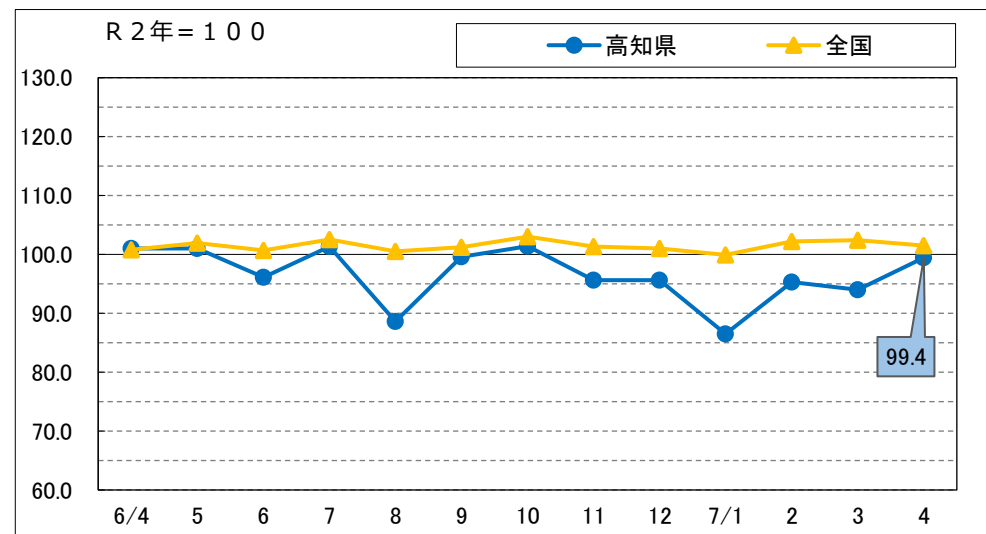
<窯業・土石、鉄鋼>

- 窯業・土石は、国内向けの動きが鈍くなっていることから、弱含んでいる。
- 鉄鋼は、国内向け、海外向けともに動きが鈍くなっていることから、一進一退の状況にある。

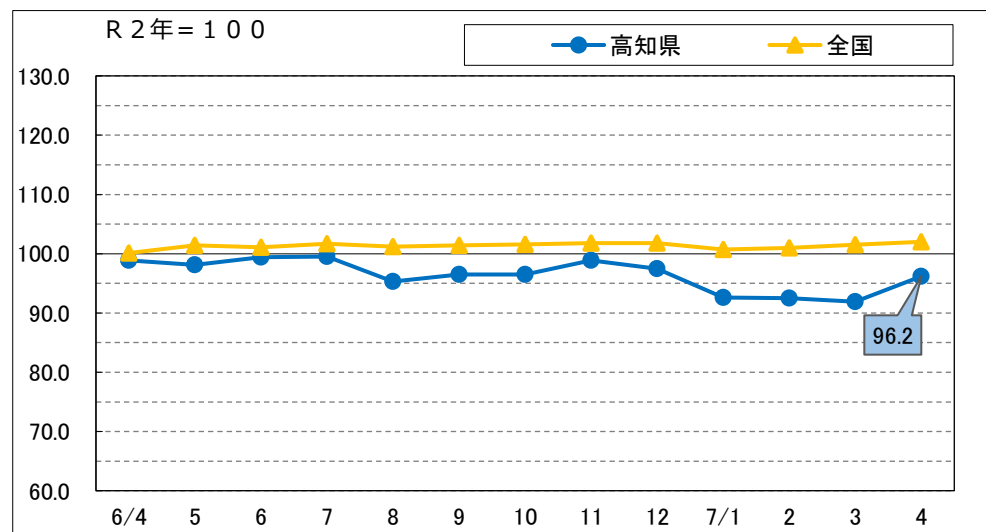
<パルプ・紙、食料品>

- パルプ・紙は、国内向けで物価高騰の影響を受けていることなどから、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。
- 食料品は、一部で物価高騰の影響を受けているものの、堅調な国内需要を背景に、緩やかに持ち直しつつある。

〔鉱工業生産指数（単月・季節調整済指数）〕



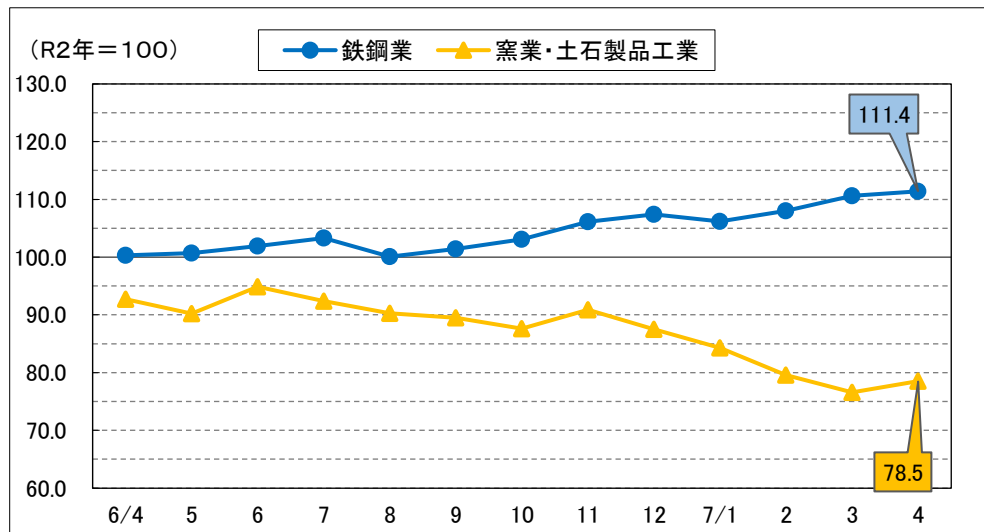
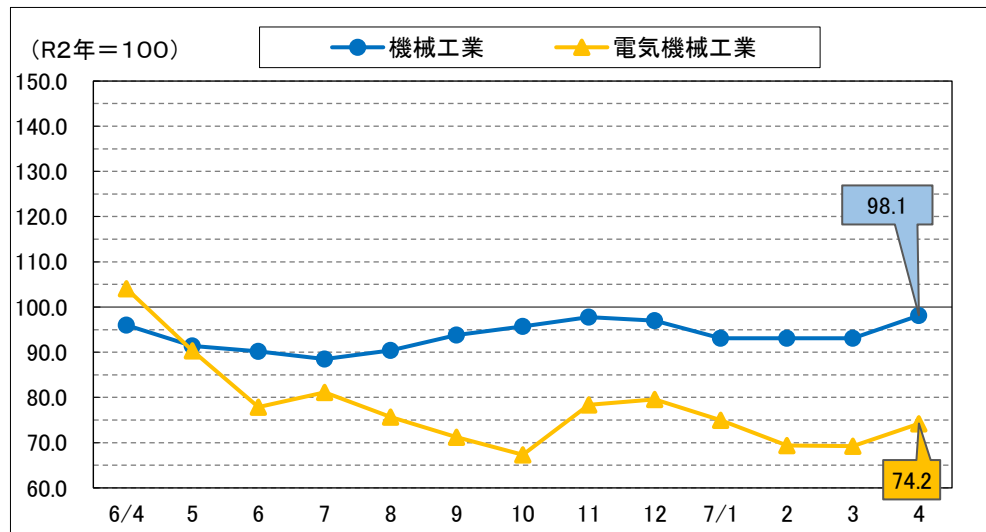
〔鉱工業生産指数（3ヶ月移動平均・季節調整済指数）〕



【出所】経済産業省、高知県

生産活動

〔高知県の鉱工業生産指数（業種別・3ヶ月移動平均・季節調整済指数）〕



〔主なヒアリング結果〕

◀電気機械▶

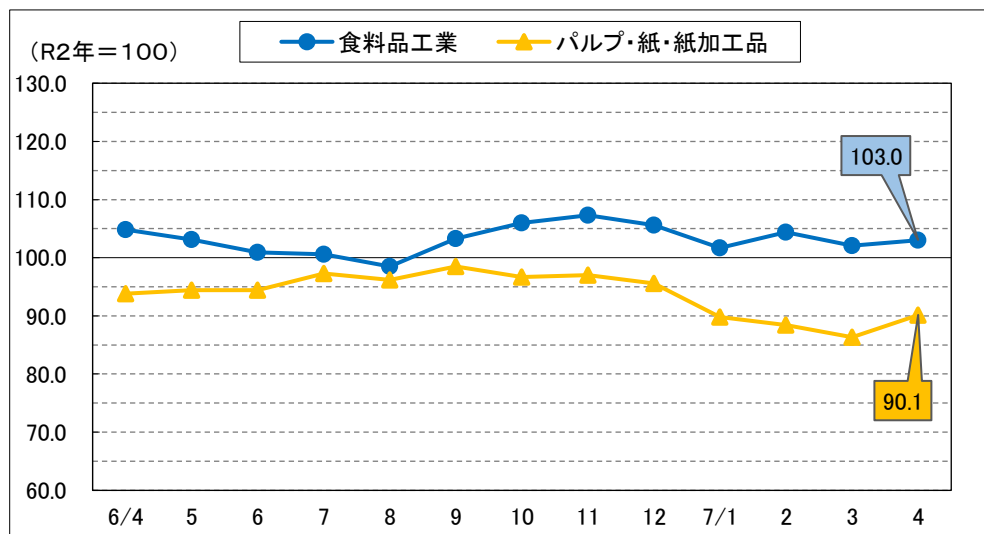
- 国内向け、海外向けともに受注が低水準。回復していた海外向けについては、足下で受注が減少。

◀窯業・土石▶

- 資材・労務費の高騰等から、国内の公共工事や民間工事の需要が低調。

◀パルプ・紙▶

- 海外向けは足下で受注増加したものの、国内向けは物価高の影響を受けていることなどから引き続き低調。



【出所】高知県

雇用情勢

雇用情勢

緩やかに持ち直している

○有効求人倍率は、基調としては横ばいとなっている。

○新規求人数は、前年を下回っている。

〔主なヒアリング結果〕

「労働局」

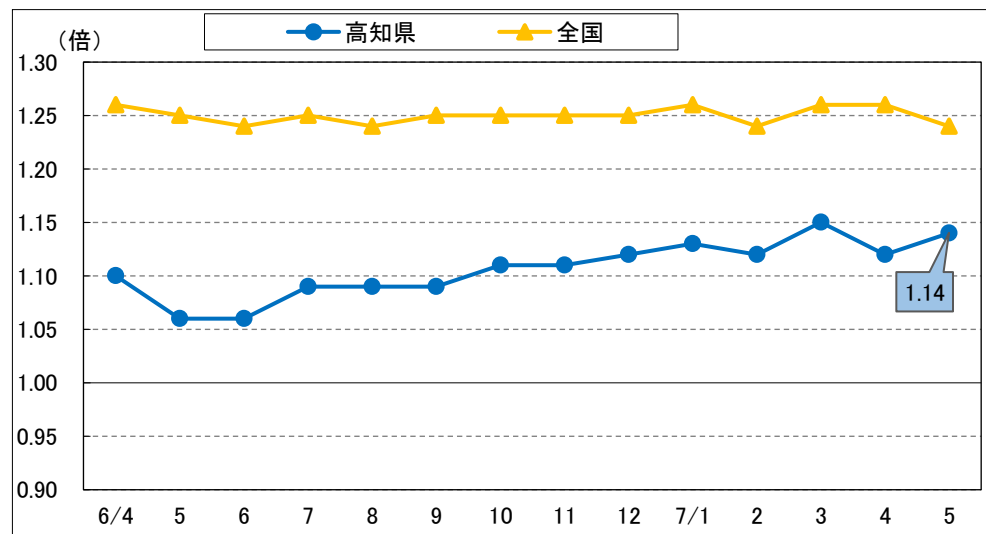
○人手不足の対策として、既存の従業員の待遇や職場環境の改善に努める事業所が増えてきている。

○物価高騰による求人の出し控えについて、一部の事業所では動きがみられるものの、人手不足感の方が強いと感じる事業所が多い。

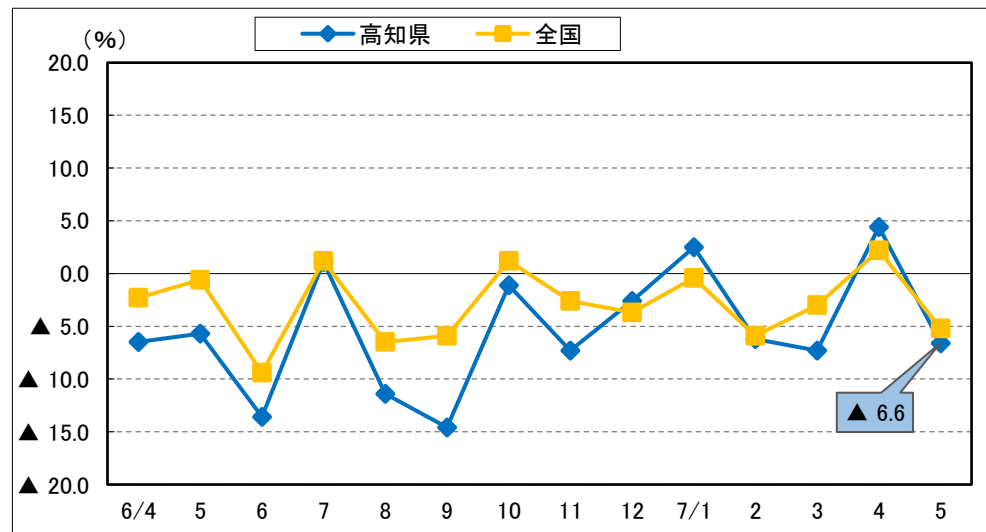
「宿泊業、飲食業」

○アルバイトやパートの募集をしても応募がないため、スキマバイトの活用を進めている施設もある。

〔有効求人倍率（季節調整値）〕



〔新規求人数（原数値） 前年同月比〕



【出所】厚生労働省、高知労働局

公共事業・住宅建設

公共事業

前年度を上回っている

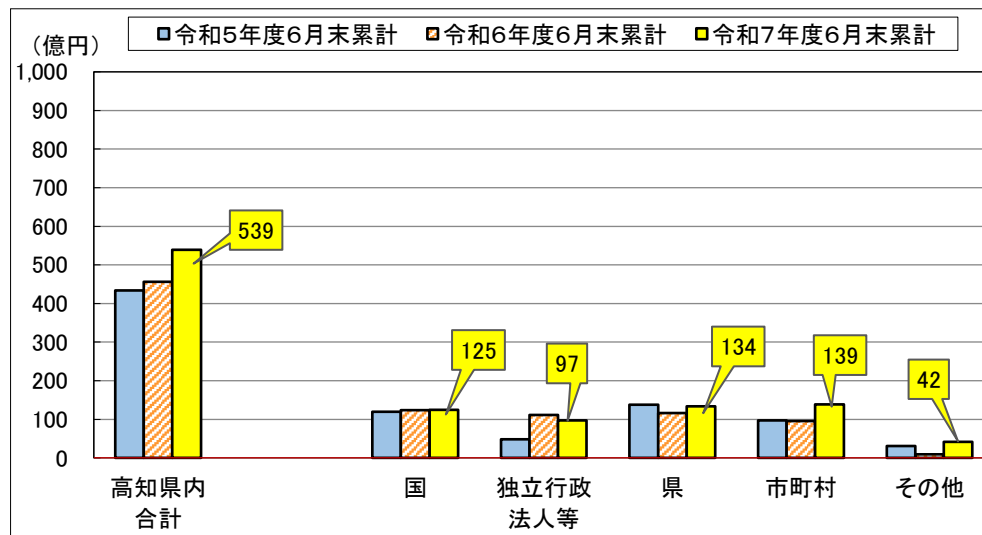
○前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等で前年度を下回っているものの、国で前年度並み、県、市町村、その他で前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

住宅建設

前年を上回っている

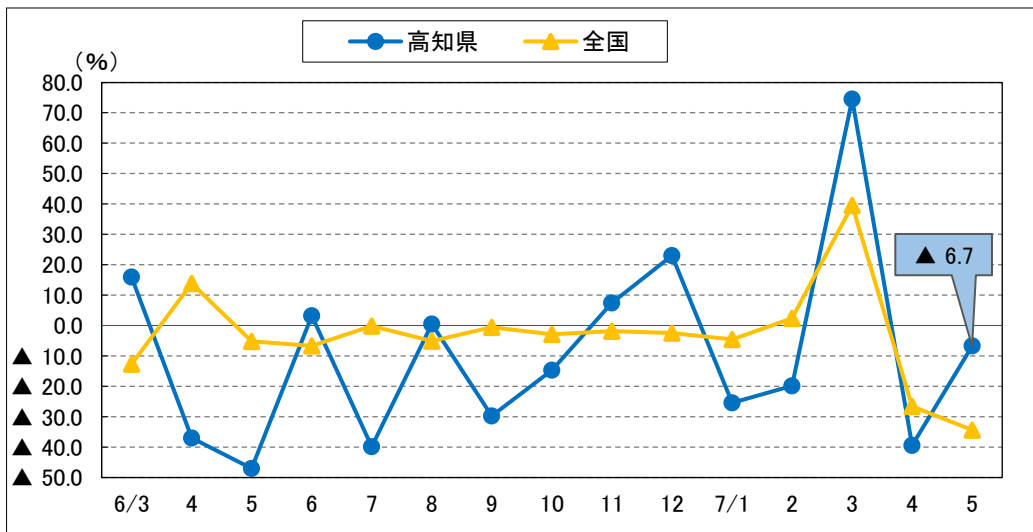
○新設住宅着工戸数でみると、分譲は前年を下回っているものの、持家、貸家が前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。

〔高知県の公共工事前払金保証請負金額（年度累計額）〕



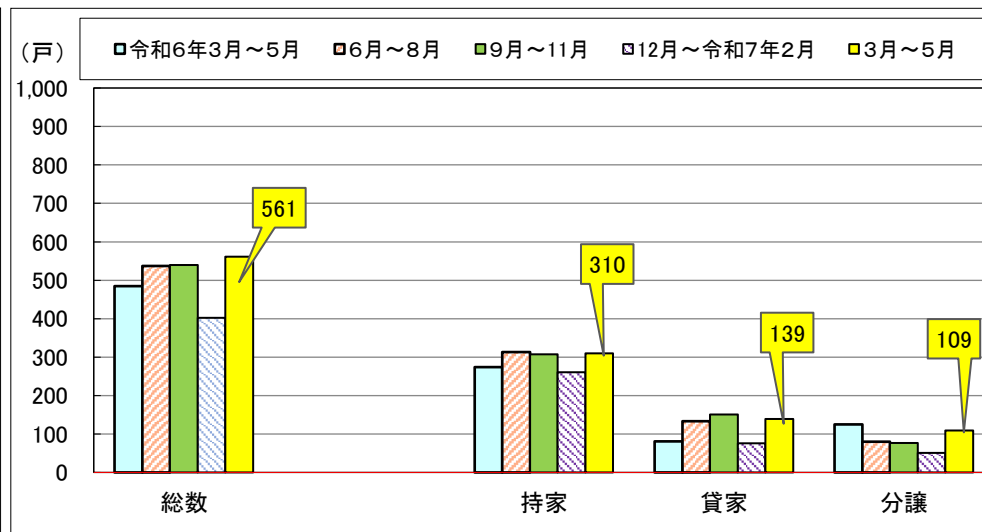
【出所】西日本建設業保証（株）等

〔新設住宅着工戸数（前年同月比）〕



【出所】国土交通省

〔新設住宅着工戸数（高知県）〕



【出所】国土交通省

設備投資・企業倒産・消費者物価

設備投資

7年度は前年度を下回る見込みとなっている

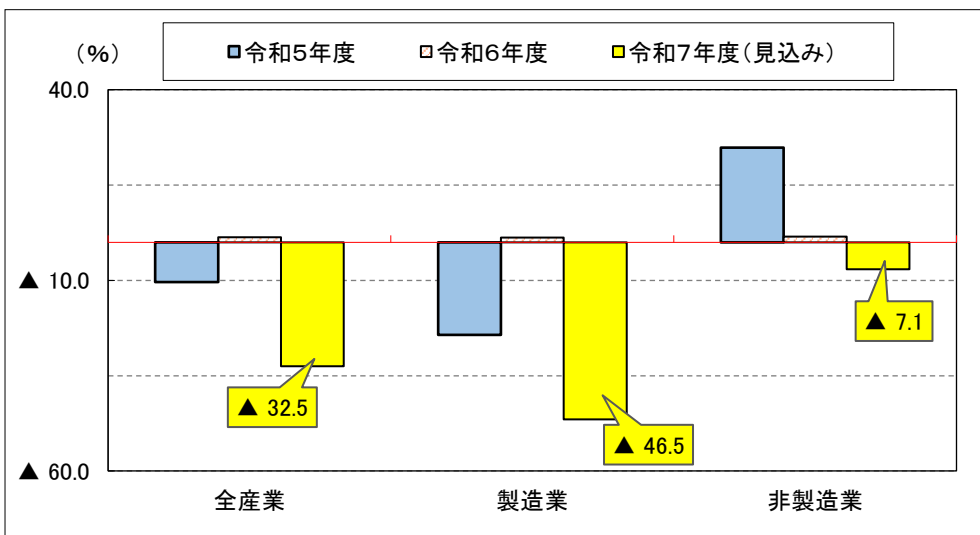
企業倒産

件数、負債総額ともに前年を下回っている

消費者物価

前年を上回っている

〔設備投資額 前年度比（高知県）〕

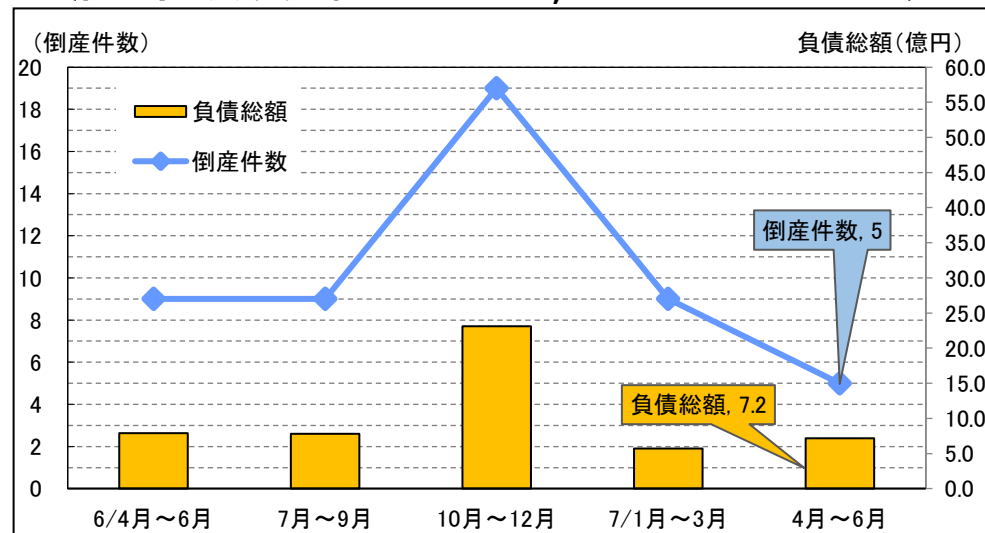


※ソフトウェア含む、土地除く

※令和5年度は令和6年1-3月期、令和6年度は令和7年1-3月期、
令和7年度（見込み）は令和7年4-6月期の法人企業景気予測調査結果

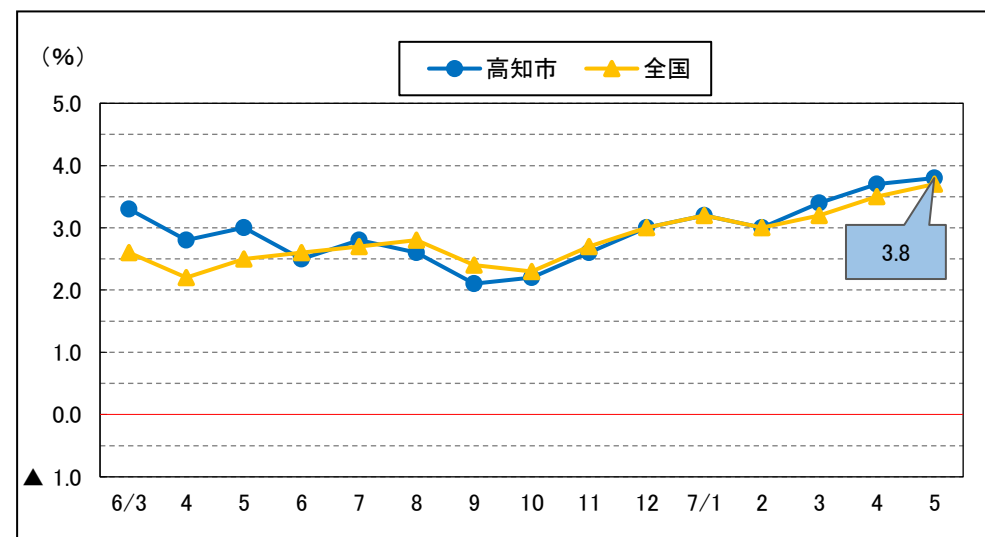
【出所】四国財務局高知財務事務所

〔倒産件数、負債総額（負債額1,000万円以上、高知県）〕



【出所】東京商工リサーチ

〔消費者物価指数（生鮮食品を除く総合：前年同月比）〕



【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

T E L (0 8 8) 8 2 2 - 9 1 7 7

総務課(内線 7 1 0)又は財務課(内線 7 2 0)へ